

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	九州大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	キュウシュウダイガク
	大学等名2(連携大学等)	
	科目名	エクスターンシップⅠ及びⅡ
	学部・研究科等名	大学院法務学府(法科大学院)
	担当教職員名・役職	松井仁・大学院法学研究院教授
	受講者数(H28年度実績)※インターンシップ参加者数	52
	受入企業等数	39
	受入企業等名	企業4、自治体3、法律事務所32 合計39件
	インターンシップの分類	4.他県をまたぐ広域インターンシップ,6.大企業・グローバル企業でのインターンシップ,8.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ,9.その他
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)	法律事務所	
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事,2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.以外での就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	法律事務所での法律相談への参加、受任民事・刑事事件への関与等。企業での各種交渉・契約問題、コンプライアンスやガバナンス等に関する学修。自治体での条例立案・議会対応、市民サービス、審議会等に関する学修。各研修先において、課題事例研究が行われることも多い。
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	3.当該インターンシップは、専門教育科目として実施している,5.当該インターンシップは、選択必修科目として実施している,8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.以外で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	専門職学位課程2年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	各科目1単位(2科目履修で2単位)
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	エクスターンシップⅠ及びⅡとして開講しており、各科目1単位付与(1週間の場合はⅠで1単位、2週間の場合はⅠ及びⅡの合計2単位)
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法等を身に付ける授業等を行っている,2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている,3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている,4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している
	3-2-1.以外で実施している事前学習の内容(記述欄)	
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている,3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.以外で実施している事後学習の内容(記述欄)	
	3-2-3.該当するモニタリング	3.その他
	3-2-3.以外で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	期間が1週間と短いため、期間中に全ての企業等にてモニタリングをすることはできないが、担当教員が弁護士であるため、弁護士会等でインターンシップ受入先の弁護士に接触することが多く、その都度様子を確認するようにしている。
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップの趣旨目的、研修先の企業等の概要、研修時の作業内容、研修に当たっての注意点、成績評価の方法等について説明・指導している。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	各学生から、研修中に学んだことについて発表をさせ、それを受けたディスカッションを行っている。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	3-2-3「3.その他」に記載のとおり
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	3.インターンシップによる到達度を具体的に示した評価基準(例:ルーブリック)を整備し、学生及び教員で共有している
	4-2.以外で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	成績評価基準を具体的に示したシートを学生に事前に配付し、意識して研修するように指導している。また、同じシートは研修先にも配布され、インターンシップ終了後に、成績評価と共にコメントを寄せていただくようにしている。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している,2.事前・事後学習との組み合わせにより、計5日間以上の実施期間を確保している,4.その他
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	連続5日間
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間6日間(事前学習が1日と、インターンシップ実施期間が連続した5日間)
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	

	5-2.以外の実施期間の内容(記述欄)	本人の他科目の履修状況等により、1週間連続する5日間+事前学修)で実施する場合と2週間(連続する5日間+5日間+事前学修)で実施する場合がある。2週間の場合、同じ企業等で実施する場合と2週目は別の企業等にインターンシップ先が変更になる場合がある。
	5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	上記のとおり
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している。4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している。5.企業等と協働して作成した評価シートを活用し、具体的な効果を数値化して測定している
	6-2.以外で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	1について、法律事務所にとっては、インターンシップ受入によって法曹養成の一翼を担うという社会的責任を果たせるほか、判例リサーチや起案作業などで業務の役にも立っている。民間企業や官公庁においても、企業法務・自治体法務を理解した法曹が育つことは長期的メリットとなり、短期的にも事案に対する法科大学院生による法的視点からのインプットが感謝されることも多い。4、5については前述4-3のとおり。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	http://www.law.kyushu-u.ac.jp/lawschool/curriculum/syllabus.php
問い合わせ先	大学等名	九州大学大学院法務学府(九州大学法科大学院)
	担当部署名	貝塚地区教務課
	担当者役職名	専門職員
	担当者氏名	高塚 智江
	電話番号	092-642-4166
	メールアドレス	kakprofession@jimu.kyushu-u.ac.jp